

ソウルで考える
—現実とは何か—

開倫塾
塾長 林 明夫

1. はじめに～ソウル報告～

①韓国の失業者は、昨年12月にIMFの救済が決まったころは、68万8000人であったのに、本年1月には93万4000人、2月には123万5000人、3月には137万4000人、4月には143万4000人、ついに5月には149万2000人となった（5月の失業率は6.9%）。本年5月の失業者は、昨年12月と比べ、83万人増加。昨年の平均失業者は55万6000人で、本年5月の失業率149万2000人は、その2.7倍にあたる。5月の失業率6.9%は1983年来最高。

*以上の数字は、1998年6月24日発売の日刊英文紙『The KOREAN TIMES』を私がまとめたもの。

同日発売の英文日刊紙『ASIAN WALL STREET JOURNAL』によれば、もう2～3月で失業者は200万人を超し、失業率は10%を超える模様であるとのことであった。

②6月22日から24日まで、イギリスの経済週刊誌『The ECONOMIST』に募集の広告が出ていた「The ECONOMIST CONFERENCE, ROUND TABLE WITH KOREAN GOVERNMENT」に出席した（会場はソウル市のグランドハイアットホテル）。イギリスをはじめとする欧米諸国（日本も含む）の民間会社がこれから韓国に投資するにあたって、金大中大統領をはじめ、全首相や金融政策、産業政策、労働政策担当の最高責任者（つまり大臣かそれに準ずる人）から直接話しを聞き、投資をすべきか否かの判断の材料にしようという「韓国政府との円卓会議」がその内容であった（参加者約100名）。韓国の失業率についても5月の6.9%という数字をふまえ、参加者からは今後韓国政府としてはどうするつもりかとの厳しい質問が寄せられた。韓国政府からは、失業率を上げないために、ワークでシェアリング、つまりたとえ賃金は減っても労働をみんなで分かち合うために、現在の週44時間労働を週40時間にしたい、ゆくゆくは週35時間にしたい旨の回答があった。司会者は、すかさず会場の参加者に「あなたたち外国の投資家は、韓国の労働時間が週35時間になったら、韓国に投資しますか、韓国に投資し続けますか、YesかNoどちらかに挙手して下さい」と質問し大半がNo、つまり韓国の労働者の労働時間が週35時間になったら、労働コストが高すぎて韓国に事務所や営業所、工場などをつくって投資しても全く意味がないとの判断を示した。

政府の最高責任者を目の前にして、ずい分失礼な質問をしたり、挙手までさせて政策についての外国人の考えを政府の政策担当者に直接認識させるのを目の当たりに見て、外国人投資家の厳しさを実感せざるを得なかった。

③少し親しくなった、聞けば誰でも名前を知っている欧米資本のアジアにおける責任者は、今回の会議で韓国に対する投資を継続するか否かを決定するとまで言っていた。つまり、政府の政

策担当者が何を言うか、会場に来ている人たちが何を考えているかを参考にして、韓国における仕事を引き上げるかどうかを考えるというのだ。

そのような事態は避けたいと、韓国政府首脳も真剣に考え、金大中大統領や金首相をはじめ、政府の高官が多忙にもかかわらず、われわれの前で演説をし、また質問にもできるだけいねいに答えて下さった。

④夜はイギリス大使館で「韓国投資調査団」歓迎のレセプションが開かれた。ぜひ韓国で事業展開と事業の更なる拡大をと駐韓イギリス大使が参加者に一人ひとり要請している姿が印象的であった。

⑤日程の中に「板門店視察」もあったので、参加させて頂いた。以前、韓国側から2回ほどと、昨年5月は北朝鮮側から板門店を視察させて頂いたことがある。どちらの国も首都から板門店まで片側二車線の広くて立派な道路が整備されている。恐らく、もう1kmも工事をすれば両国は高速道路で結びつくのではないか。この1kmが両国にとって政治的にどんなに長くけわしい道であるか考えると、胸が痛くなる。

両国の境を流れるイムジン川ほど、美しいが不思議な川はない。長く続く美しく広い川なのに、船が一曹も見られないからだ。

今回は、イギリスの代表団の一員で板門店に行かせて頂いたので、スイスの中立軍の方が案内をして下さった、当日は牛500頭を北朝鮮に寄贈した『現代』社の会長さんが板門店を通り北朝鮮から韓国に帰って来た日であった。また、何年かぶりかで両国の代表の話し合いが板門店で行われた日でもあった。

イギリスとスイスは同じEUのメンバーなので、ということからか、スイスの代表が説明の後、簡単なレセプションを開いて下さった。南北朝鮮の会議が行われる会場から50メートルも離れていない高台のスイスの建物の庭から見る夕日はおだやかで美しいものであった。いつの日か南北両国がEUのようにお互いの立場を尊重しながらも静かな心で夕日を見ながら、両国の経済の活性化や国民生活の向上を語る日が来ることを心から念じた板門店であった。

2. 現実の厳しさを考える

①よくはわからないながらも、一人で『武者修行』のつもりで毎月のように外国で開かれる国際経済会議やゼミナールに出させて頂いていると、国と国との関係はいかにあるべきかという理想論を語ることも大切だが、どのような思いで国際企業はいろいろな国に投資をしているのか、その現実を知ること大切であると思うようになった。たとえば、参院選で十分な議席をとれなかったからという理由で、橋本首相が引退を匂わす発言をしたらどうなったか。海外の『市場』は、首相辞任は政治的空白を意味し、日本政府がやるといった様々な政策が先送りにされ、日本の景気は当分回復しないと判断。円相場は急落した。次の首相がなかなか決まらなかったり、野党が勢いづき衆議院が解散され総選挙が行われ、内容をつくるのにもめにもめているようなら、ますます海外の『市場』は円を見放し、円安が続く。円安は輸出企業に追い風で日本の景気とは関係ないなどと言っていると、円高のお陰で発展してきたアジアの国々の経済は更に打撃を被ること必定。「ホンコンのドル」も、アメリカドルに連動しきれず、遂に中国の「元」

も変動相場制になり、その場の影響をうけ、あっという間にアメリカのバブルがはじけ、その結果日本の「円」が 100 円まで急上昇。日本国内も、ニッチもサッチもいなくなり「日本に大量失業」が出るというシナリオが「7月13日の橋本首相辞任」一つとってみても考えられる。

②海外市場が橋本首相退陣をみて「日本はもうダメだ」と悲観的な評価をしたら円は下がり、「よくなる」と評価すれば円は上がる。だから悪いのは「市場」つまり「いろいろな国の通貨」を売ったり買ったりする人たちだ、というマレーシアのマハティール首相のような意見もある。

ただ、いろいろな通貨を売買しているディーラーの人たちにも言い分がある。彼らはできるだけ高い利率でしかも安全に、いろいろな人たちからおそらく預金や年金などとして預かったお金を運用しなければならないからだ。今までは日本の円を買っていたけれども、国内がゴタゴタして危ない、こんな国の通貨をもっていたら大損すると思ったら、誰よりも早く売り抜けることを考えることは誰も批難できないのではないか。通貨を売ったり買ったりしている海外市場が日本の円を下げたり、アジアの通貨危機を引き起こしているというよりは、逆に通貨を買いたくなるような政策を各国政府がつくりあげ、明確に示し、できるだけ誠実に実施することが大事と、彼らは考えているのではないか。

③だから自分自身の立場や利害を考えることも大事だが、よく考えれば相手の立場や利害をすることも大切だ。自分に運営をまかされた資金でどこの通貨を買おうか売ろうか全く自由であるのが「自由経済」であるからだ。もし、自分の通貨を買って欲しければ、それだけの内容をその国はそなえなければならない。ある国の通貨が買われるということは、その国が他の国と比べ投資するに値すると市場が考えたからだ。その国の通貨を売るということは、投資していたお金をつっこんでいると損をしてしまうと考えるからだ。売り買いで利ざやをかせぐために、スピードを上げて売ったり買ったりするのも、資金運用を仕事とするのだから仕方ない。自国の通貨を買ってもらいたい、ずっと持ったままでもらいたかったら、それに値する国をつくる以外にない。

3. おわりに

①「我が街の産業を発展させたい。そのために優良企業に進出してもらいたい。」とか「減少しつづける我が街の人口を、どうにか食い止めたい。」「このままでは、この街に進出してくる企業は余りなく、新規に開業する企業も少ないので働く場所がどんどん減っていく。」「他へ出ていく人ばかりで、他から入ってくる人は少ない、65歳以上の人の割合が増え続け、今のままでは何年後からは高齢者福祉も十分にできなくなることは明らかだ。」

このような問題をかかえる街(市町村)が多いのではないか。「ではどうしたらよいか」を考えるとき、よく読んで頂くと今回のみにむは参考になるかもしれない。

②ものごとを考えるときには、相手の立場を考えることが大事だ。「優秀な企業に進出」してもらいたかったら、優秀な企業が進出するに値するような「しくみ」を相手の立場にたって整えなければならない。

韓国では大統領や首相、各担当大臣までが自国の経済状況、これからの産業政策とりわけ外

国からの投資(企業進出も含む)にどうこたえていくのかを説明、十分時間をとって質問に回答をしている。我が街の市町村長や各部課長は自らの貴重な資産をつかい進出しようとする企業に対して、そのような親切な対応をしているのか。それどころか進出企業の問い合わせに対し、担当窓口が回答のたらい回しをし、「こんな街、二度とくるものか」と怒らせてしまっていることが多いのではないか。本当にその街で優良企業の受け入れを考えるのなら、各市町村には「企業進出受け入れ部」を部として設置し部長を置くべきだ。

- ③入口を増やす最も手っ取り早い方法は、学校の先生の授業のレベルを大幅に向上させることだ。例えば英語。その街の中高校の英語の先生は、英検1級(最低でも英検準1級)をもっていて、家で英字新聞を自分の費用で購読し、英語の教え方の研究会を毎週のように各学校単位で開催しているようだ、その街の中高校の英語の授業のレベルは一気に向上する。その街の中学3年生が全員英検3級に合格し、高校3年生が全員英検2級に合格高校生がいる家はすべて英字新聞を購読しているようだ、その街は「英語に強い街」と評判になり、子供を育てるならその街でと、街の人口など一気に増える。
- ④離婚が増えることが明確なら、「母子家庭に日本一やさしい街」をつくれれば喜ばれることが多く、人口も増える。働くシングルマザーには、親子して安心して住める場所と、子供を預けながらも安心して働ける職場と、伸び伸びと生活できる温かいコミュニティが好まれるかもしれない。どうしたら、そのような街づくりができるか、その気になれば考えて実施するのはそれほど難しくない。どの街がいかに早くやるかだけが問題になる。
- ⑤「亭主元気で留守番がいい」が現代主婦の本音。街づくりの基本にそのための体制づくりを、今ある施設を活用して行えばよい。50歳以上を対象に「医者にかからなくてもよい身体づくり」を街をあげて取り組めば、みんなから喜ばれ、財政支出も大幅に減らせる。
- ⑥自らの貴重なお金や、貴重な人生をどこかで使ったり過ごしたりしたらよいのかを、相手の立場に立って考えると、ものごとがスーと理解できることが多いことを実感した1ヵ月であった。